

一般質問 (要旨)

第1回定例会では、3月2日、3日、4日の3日間にわたり21人の議員から一般質問が行われました。各議員の主な質問と答弁を要約して掲載します。



吉野 芳子

超高齢社会では住民と行政で縮小型まちづくりを

問 ①市民提案型市民協働事業の応募の不調な原因は②市民活動支援センター活用の展望③NPO法人化した団体の支援策、ファンドの創設は④市民センター増改築の今後の課題⑤多機能型公共施設という発想。
答 ①応募手続のハードルの市内活性化につなげる③団体活動の周知等、ファンは今後研究④より幅広い意見の収集、他施設の有効活用、適切な財源配分等⑤多機能型の視点は必要。

待ったなし！子ども・若者支援に取り組みのために

問 ①若者支援の対象年齢と課題、HPの充実とアクセスしやすい改善を②ヤングケアラー、若者ケアラーに対する市の認識③居場所への支援④学習支援の現状と今後⑤学齢期以後の若者への学び直しへの支援。
答 ①15歳～34歳。就労支援等は15歳～39歳程度。支援体制づくりが課題。HPは検討②国の調査から少なからずいる③調査研究したい④今年度はコマゼミ、次年度は訪問型事業を実施⑤関係機関と一層の連携。



山本 暁子

狛江市が目指す地域包括ケアシステムと総合事業

問 ①要支援1と2からサービスA及びBに移行するのは何人か②通所型サービスBで活動予定の団体数と市からの支援は③生活支援コーディネーターの果たす役割は④総合事業開始へ向け市民理解をどう得るか。
答 ①266人と見込んでいる②1団体を想定。運営団体の育成に努めていきたい③住民主体の支え合いの地域づくりの推進④パンフレット配布と地域包括支援センター職員による戸別訪問時に説明を行う予定。

LGBT多様性を認め合う社会の実現に向けて

問 ①同性パートナーシップ証明書発行②レインボーフラッグの掲示③勉強会や研修会の実施④学校での男女混合名簿の使用は⑤家族を含めた相談体制整備⑥中学校制服の対応事例⑦絵本などの活用は。
答 ①②まずLGBTの情報提供を優先、認識を広めたい③教職員の正しい知識と理解啓発④小中学校9校が混合名簿⑤教育相談員等の体制整備⑥標準服は校長判断のもと対応⑦人権意識の向上のため有効。



市原 広子

和泉多摩川緑地への都立公園誘致について

問 ①将来管理者でない狛江市が公園を誘致する大義は何か。②土手スローパー堤防、2階建て、都立高校敷地を含む構想は土木利権の食指を誘い都民も市民も望んでいない。③市長公約は水道局スポーツ公園化。
答 ①全く的外れな指摘。構想は立地の優位性、都立公園として整備する意義を示す。②構想のイメージは一例。根も葉もない発言は取り消しを求める。③公約の範囲内でしか仕事ができないとは考えていない。

人口ビジョンと 狛江市総合戦略

問 ①2060年、市の人口目標6万6千人。出生率がこのままだと②子育て支援など必要認識か③現在は人口増。今後の想定④防災・減災対策は⑤緑の確保借上げ樹木の担保を⑥市マスタープランの改定を。
答 ①6万6千人は維持できないと考える②できることに取り組む③2035年までは社会増を勘案して推計④現状把握し対応策を検討⑤現在は購入予定なし⑥必要があれば、適時適切なタイミングで検討。



三宅 真

狛江市がガラパゴス化しないための提言

問 ①RESAS等、ビッグデータを活用した施策立案に関しての方針。②民間企業との連携・市民サービスマンに資する取り組み。③行革・IT推進による紙削減の具体的指針に関して見解を伺う。
答 ①今後も貴重なデータとして活用していきたい。②市民サービスマンに資するので今後も様々な取り組みで連携していきたい。③行財政改革推進計画の中で掲げており、推進していきたい。

過去の一般質問の進捗状況の検証

問 ①「18歳になったら選挙に行きましょう」に関連して狛江市独自の取り組みは。②「ゴミ行政全般」に関連して資源物集団回収事業の市民へのメリット啓蒙と参加促進に関して実施状況を伺う。
答 ①選挙啓発など高校生を活用した取り組みを検討中。②未実施団体へ勧奨を行い、2団体、361世帯増加。今後、世帯数要件の緩和を実施していく。



山田 たくじ

「ローカルファースト」なまちづくりについて

問 「地域内経済循環」①市内で買い物、飲食をしてもらう経済的意味。②ふるさと投資とは。③子どもの生活や教育の保障④子どもの居場所づくりに対する行政の試み。⑤今後のビジョン。⑥居場所学習支援、子ども食堂、フードバンクをどう有機的に位置付けるか。
答 「地域内経済循環」①地域内乗数効果で税収に差が出る②地域活性化事業に対する小口投資③子どもの生活や教育の保障④プレパークをオープン。居場所・交流の場として利用していただきたい。⑤狛江にふさわしい居場所づくりを検討。⑥有機的連携は欠かせない。
〔市外との交流・国際交流〕①ホームステイ方式は大きなメリットがある②「ローカルファースト」と地方創生①コンパクトさという強みをいかしながら施策を進めたい。



太田 久美子

動物の福祉と ペットの効果について

問 ①動物愛護についての市の考え方。②地域ねこ活動の効果と課題。③多摩川での動物遺棄について。
答 ①推進に向け都などと連携。②猫の適正管理。人材不足。③流域自治体で取り組むべき問題と認識。動物との共生社会実現の啓発。
問 ①登下校中の死亡事故を防ぐための対策。②都の通知を受けての対応。③新学期に向けた交通安全

指導と対策。 ①学校で道路歩行等の安全指導②通学路変更は、警察署へ意見を伺う③東京都教育委員会作成の安全教育プログラムの活用。 高齢者が住み続けられるまちへ

問 ①入浴中の溺死事故を防ぐには②広域連携により認知症高齢者の事故防止を③認知症高齢者に対する介護と医療の連携は。
答 ①脱衣所等、温度管理。②東京都の情報提供サイトへ参画。③物忘れ相談医、地域連携型認知症疾患医療センターへの紹介等。



辻村 ともこ

ラグビーワールドカップ 2019開催効果

問 ①スポーツ推進委員の役割とラグビー導入の現状②民間企業におけるラグビーキット寄贈がある。導入の検討は③災害語学ボランティア導入検討を④民泊の推進を⑤国際姉妹都市提携の進展は。
答 ①スポーツ教室の企画・運営、市民への指導・助言。小学校の体育授業・クラブ活動で各3校。中学校実施なし②検討したい③関係機関と連携を図る④庁内議論を進めたい⑤市民と体制づくりを進めたい。

自転車ネットワーク計画策定の必要性について

問 ①当市の自転車事故件数と内容は。②危険箇所の特徴と把握方法は。③新しい安全対策の要「自転車ネットワーク計画」の導入検討の必要性がある。市の考えは。
答 ①昨年の自転車事故は50件。交差点における出会い頭や右左折時が多い②警視庁HPや地域の声を参考。見通しの悪い箇所等が指摘されている。③調査研究をしていきたい。
他に、健康マイレージ藤枝市視察についてを質問